

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月3日

上場会社名 株式会社アドウェイズ 上場取引所 東
 コード番号 2489 URL http://www.adways.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当上席執行役員 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-5331-6308
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	28,863	10.8	542	△31.3	607	△30.9	252	△50.9
27年3月期第3四半期	26,038	16.9	789	48.0	880	79.9	513	47.4

（注）包括利益 28年3月期第3四半期 96百万円（△88.8%） 27年3月期第3四半期 858百万円（97.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	6.07	6.06
27年3月期第3四半期	12.62	12.29

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	19,541	12,987	65.5	307.93
27年3月期	19,806	13,090	65.2	310.44

（参考）自己資本 28年3月期第3四半期 12,804百万円 27年3月期 12,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.36	3.36
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期（予想）				2.35	2.35

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

平成27年3月期・期末配当金の内訳：普通配当 2円35銭、記念配当 1円1銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	5.9	510	△51.8	580	△51.6	110	△84.0	2.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	41,583,500株	27年3月期	41,568,500株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	41,576,627株	27年3月期3Q	40,726,009株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績予想、配当予想及び本資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想及び配当予想に関する事項は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会の開催日及び決算説明会資料の入手方法）

機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け決算説明会は、本資料を開示した同日に開催する予定であります。また、決算説明会で配布する資料は、開催日同日に当社ウェブサイト（<http://ir.adways.net/>）にて開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の当社グループにおける連結業績は以下のとおり、前年同期に対して、増収減益となりました。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前第3四半期 (平成27年3月期)	当第3四半期 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	26,038,485	28,863,085	2,824,599 (10.8%)
営業利益	789,867	542,380	△247,487 (△31.3%)
経常利益	880,077	607,798	△272,278 (△30.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	513,773	252,364	△261,408 (△50.9%)

売上高は、国内及び海外の広告事業が順調に推移したことにより2,824,599千円増加し、28,863,085千円(前年同期比10.8%増)となりました。

営業利益は、当第3四半期連結累計期間の4月に新卒社員が入社したことによる人員の増加に伴う製造原価、販売費及び一般管理費が増加したこと、海外における貸倒引当金の計上及び国内及び海外の広告事業での掲載料が増加したことにより、247,487千円減少し、542,380千円(前年同期比31.3%減)となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少により、それぞれ607,798千円(前年同期比30.9%減)及び252,364千円(前年同期比50.9%減)となりました。

[報告セグメント別業績]

① 広告事業

(単位:千円、端数切捨て)

	前第3四半期 (平成27年3月期)	当第3四半期 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	21,340,690	23,188,325	1,847,634 (8.7%)
(外部売上高)	21,007,337	22,864,816	1,857,479 (8.8%)
(セグメント間売上高)	333,353	323,508	△9,844 (△3.0%)
セグメント利益	2,026,631	2,043,722	17,090 (0.8%)

内訳:外部売上高(広告事業)

(単位:千円、端数切捨て)

	前第3四半期 (平成27年3月期)	当第3四半期 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
スマートフォン向け広告	11,355,675	12,817,395	1,461,720 (12.9%)
フィーチャーフォン向け広告	638,709	375,064	△263,645 (△41.3%)
モバイル向け広告計	11,994,385	13,192,459	1,198,074 (10.0%)
PC向け広告	9,012,952	9,672,356	659,404 (7.3%)

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における広告事業のモバイル向け広告は、広告主がフィーチャーフォン向けからスマートフォン向けに広告出稿をシフトしていること及び広告掲載媒体が増加していることから売上高が伸長したことにより、モバイル向け広告の売上高は13,192,459千円(前年同期比10.0%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における広告事業のPC向け広告は、金融関連企業を中心に取引が伸長したことにより売上高は9,672,356千円(前年同期比7.3%増)となりました。

この結果、広告事業の売上高は22,864,816千円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益は新卒社員の入社による人件費等の増加を売上総利益の増加が吸収し、2,043,722千円(前年同期比0.8%増)となりました。

②アプリ・メディア事業

(単位:千円、端数切捨て)

	前第3四半期 (平成27年3月期)	当第3四半期 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	1,367,349	793,389	△573,960 (△42.0%)
(外部売上高)	1,334,374	793,189	△541,185 (△40.6%)
(セグメント間売上高)	32,974	200	△32,774 (△99.4%)
セグメント損失(△)	△177,785	△158,224	19,560 (—)

内訳:外部売上高(アプリ・メディア事業)

(単位:千円、端数切捨て)

	前第3四半期 (平成27年3月期)	当第3四半期 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
アプリ事業	880,013	488,727	△391,286 (△44.5%)
メディア事業	454,361	304,462	△149,898 (△33.0%)

アプリ・メディア事業は、主に連結子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司とコパン株式会社においてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて土業向けのポータルサイト等のメディア運営等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるアプリ事業は、平成25年10月にリリースした「古の女神と宝石の射手」に続く当社グループアプリの売上が伸長せず、売上高は488,727千円(前年同期比44.5%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業は、株式会社サムライ・アドウェイズにおいて行っているメディア事業の広告主の投稿意欲の低下により、売上高は304,462千円(前年同期比33.0%減)となりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は793,189千円(前年同期比40.6%減)、セグメント損失は158,224千円(前年同期は177,785千円の損失)となりました。

③海外事業

(単位:千円、端数切捨て)

	前第3四半期 (平成27年3月期)	当第3四半期 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	3,636,814	5,548,295	1,911,481 (52.6%)
(外部売上高)	3,588,111	5,064,621	1,476,510 (41.2%)
(セグメント間売上高)	48,703	483,674	434,971 (893.1%)
セグメント利益又は損失(△)	44,314	△122,187	△166,501 (-)

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポールにおいて、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間における海外事業は、各国における現地企業や外国企業へのスマートフォン向け広告の営業を強化したことで、主にスマートフォン広告の売上高が大幅に伸長したことにより、前年同期比で売上高は増加しましたが、営業費用の増加及び貸倒引当金の計上により前年同期のセグメント利益からセグメント損失となりました。

この結果、海外事業の売上高は5,064,621千円(前年同期比41.2%増)、セグメント損失は122,187千円(前年同期は44,314千円の利益)となりました。

④その他

(単位:千円、端数切捨て)

	前第3四半期 (平成27年3月期)	当第3四半期 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	110,405	220,965	110,559 (100.1%)
(外部売上高)	108,662	140,457	31,795 (29.3%)
(セグメント間売上高)	1,743	80,508	78,764 ※(-)
セグメント損失(△)	△192,825	△256,809	△63,984 (-)

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他は、国内においてインターネットを活用した古本買取販売を中心とした新規事業の拡大により、売上高は140,457千円(前年同期比29.3%増)と増加し、セグメント損失は256,809千円(前年同期は192,825千円の損失)となりました。

※セグメント間売上高の対前年同期増減率は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期 (平成27年12月31日)	対前期末増減額 (増減率)
資産合計	19,806,604	19,541,013	△265,591 (△1.3%)
負債合計	6,715,813	6,553,979	△161,834 (△2.4%)
純資産合計	13,090,790	12,987,034	△103,756 (△0.8%)

[資産合計]

- ・流動資産が前連結会計年度末より469,928千円減少し17,204,461千円となりました。主な要因は、現金及び預金が379,715千円減少したこと、受取手形及び売掛金が288,606千円減少したこと、及び、その他に含まれる前渡金が100,356千円増加したことによるものであります。
- ・固定資産が前連結会計年度末より204,337千円増加し2,336,551千円となりました。主な要因は、その他に含まれる投資有価証券が121,431千円増加したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は前連結会計年度末より172,481千円減少し6,440,730千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が248,230千円減少したことによるものであります。
- ・固定負債は前連結会計年度末より10,647千円増加し113,249千円となりました。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より103,756千円減少し12,987,034千円となりました。主な要因は、資本剰余金が101,626千円減少したこと、その他の包括利益累計額が190,112千円減少したこと、及び、利益剰余金が189,604千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、スマートフォンの急速な普及に伴う市場の拡大やスマートフォン・タブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等を受け、今後も順調に拡大することが予測されております。これらの傾向は国内だけでなく海外においても顕著であり、中国をはじめとするアジア諸国においてインターネット関連市場は急速に拡大しております。

当社グループは、これらの拡大が見込まれるスマートフォン関連事業及び海外事業に積極的に注力し事業を成長させ、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、平成28年3月期通期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の連結業績予想につきましては、連結売上高は国内及び海外スマートフォン広告市場の順調な成長を鑑み38,000百万円(前期比5.9%増)となる見込みであります。一方、売上高の増加による売上原価の増加、新卒等の人員増加、今後のグローバルスマートフォン事業のためのメディアネットワーク拡大や新規サービス開発等による費用及び海外の事業拡大に伴う貸倒引当金の増加等を鑑み、連結営業利益は510百万円(前期比51.8%減)、連結経常利益は580百万円(前期比51.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円(前期比84.0%減)と減少する見込みであります。

(剰余金の配当予想)

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。当期の配当におきましては、当社の当連結結果計期間(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の業績見通し、株主の皆様への継続的な利益還元及び今後における企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の内部留保を勘案した結果、親会社株主に帰属する連結当期純利益の15%の配当性向もしくは前連結会計年度の普通配当である1株当たり配当金2円35銭と同額のどちらか高いほうを配当の目処として期末配当を実施する方針といたしました。これにより、現時点の業績予想及び配当性向15%から算出される1株当たり配当金0円40銭よりも2円35銭のほうが高いため、現時点の配当予想は2円35銭といたします。

なお、配当金額を配当性向15%に基づいて算出する場合には、業績の結果により配当金額が変動いたします。また、行使価額修正条項付き第10回新株予約権(第三者割当て)の権利行使等により株式数が増減した場合には、発行済み株式数の変更に従い1株当たりの配当金額は変更されます。

当社の配当方針につきましては、会計年度の通期連結業績において経常利益が1,000百万円以上となった場合、当事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向を基準に配当金額を算定しておりましたが、この度、今後における企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の一定の内部留保が確保できたと判断いたしましたので、経常利益が1,000百万円以上となった場合という基準は廃止し、継続的な配当を実施する方針とし、当期を含む今後3ヵ年においては当事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向もしくは平成27年3月期の普通配当である2円35銭と同額のいずれか高いほうを基準とする方針といたしました。ただし来期以降については、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の変化によって、配当方針を変更する可能性があることをご留意ください。また増資や株式分割等を含め株式数が増減した場合には、配当金額が変更となる可能性があります。

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より、ADWAYS HONGKONG LIMITEDを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社アイドテック及びADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LIMITEDを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが16,947千円減少、資本剰余金が102,932千円減少、利益剰余金が78,517千円増加、投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券が2,907千円及び関係会社出資金が4,560千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,943千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,668,867	11,289,151
受取手形及び売掛金	5,701,903	5,413,296
たな卸資産	37,227	50,598
繰延税金資産	17,866	31,360
その他	390,458	629,474
貸倒引当金	△141,932	△209,419
流動資産合計	17,674,390	17,204,461
固定資産		
有形固定資産	345,223	371,844
無形固定資産		
のれん	57,488	26,415
その他	85,852	81,274
無形固定資産合計	143,341	107,690
投資その他の資産		
その他	1,654,316	1,881,822
貸倒引当金	△10,667	△24,805
投資その他の資産合計	1,643,649	1,857,017
固定資産合計	2,132,213	2,336,551
資産合計	19,806,604	19,541,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,938,658	4,690,427
未払法人税等	193,654	249,040
その他	1,480,899	1,501,262
流動負債合計	6,613,211	6,440,730
固定負債		
その他	102,601	113,249
固定負債合計	102,601	113,249
負債合計	6,715,813	6,553,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,169	1,605,258
資本剰余金	7,397,775	7,296,149
利益剰余金	3,234,692	3,424,296
株主資本合計	12,235,637	12,325,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,750	37,596
為替換算調整勘定	494,281	441,323
その他の包括利益累計額合計	669,032	478,920
新株予約権	62,191	60,951
非支配株主持分	123,930	121,457
純資産合計	13,090,790	12,987,034
負債純資産合計	19,806,604	19,541,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,038,485	28,863,085
売上原価	21,087,539	23,522,532
売上総利益	4,950,946	5,340,553
販売費及び一般管理費	4,161,078	4,798,172
営業利益	789,867	542,380
営業外収益		
受取利息	38,239	44,494
補助金収入	9,041	6,064
消費税等免除益	37,808	3,410
投資有価証券評価益	—	7,360
その他	20,648	14,630
営業外収益合計	105,738	75,959
営業外費用		
投資有価証券評価損	6,185	—
為替差損	—	8,457
その他	9,342	2,083
営業外費用合計	15,528	10,540
経常利益	880,077	607,798
特別利益		
投資有価証券売却益	74,338	102,858
固定資産売却益	—	434
特別利益合計	74,338	103,293
特別損失		
投資有価証券売却損	199	—
投資有価証券評価損	20,193	40,566
関係会社株式評価損	23,558	—
本社移転費用	8,069	—
固定資産売却損	—	144
減損損失	—	4,742
特別損失合計	52,020	45,453
税金等調整前四半期純利益	902,394	665,638
法人税、住民税及び事業税	348,735	411,094
法人税等調整額	△6,139	△33,514
法人税等合計	342,596	377,579
四半期純利益	559,798	288,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,024	35,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	513,773	252,364

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	559,798	288,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289,307	△137,154
為替換算調整勘定	9,780	△54,618
その他の包括利益合計	299,088	△191,773
四半期包括利益	858,887	96,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811,991	62,252
非支配株主に係る四半期包括利益	46,895	34,033

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が102,932千円減少、利益剰余金が78,517千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	21,007,337	1,334,374	3,588,111	25,929,822	108,662	26,038,485	—	26,038,485
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	333,353	32,974	48,703	415,031	1,743	416,774	△416,774	—
計	21,340,690	1,367,349	3,636,814	26,344,854	110,405	26,455,260	△416,774	26,038,485
セグメント利益 又は損失(△)	2,026,631	△177,785	44,314	1,893,160	△192,825	1,700,334	△910,467	789,867

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△910,467千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	22,864,816	793,189	5,064,621	28,722,627	140,457	28,863,085	—	28,863,085
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	323,508	200	483,674	807,382	80,508	887,891	△887,891	—
計	23,188,325	793,389	5,548,295	29,530,010	220,965	29,750,976	△887,891	28,863,085
セグメント利益 又は損失(△)	2,043,722	△158,224	△122,187	1,763,310	△256,809	1,506,501	△964,121	542,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△964,121千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、保有するソフトウェアについて減損損失4,742千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更によるのれんの減少額は、第1四半期連結会計期間において、「広告事業」セグメントが10,955千円、「アプリ・メディア事業」セグメントが313千円、「海外事業」セグメントが5,678千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「広告事業」セグメントで2,279千円、「アプリ・メディア事業」セグメントで67千円、「海外事業」セグメントで1,596千円増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な自己株式の取得)

当社は、平成28年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 5,000,000株(上限)

(発行済株式総数に対する割合 12.0%)

(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円

(4) 自己株式取得の日程 平成28年2月4日～平成28年8月31日

(5) 取得の方法 信託方式による市場買付

(注) 市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。